

## 第7次 千代田町行財政改革大綱「実施計画」及び取組実績

【区分】◎:目標達成 ○:一部達成 △:検討協議 ×:未実施  
 【担当課】カッコ内は機構改革前の担当課

### 1 町民サービスの向上と町民参加の推進

#### (1) 町民サービスの向上

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
1	窓口業務及び公共施設等における町民サービス向上	■	■	■	■	・サービス内容の向上に向けた検討 ・施設内スペースの活用と充実	総務課	○	役場北側の外灯の修繕を実施。照度が以前の電球より明るくなり、水曜日の窓口延長時、夜間の会議等の来庁時に役場敷地内が見やすくなった。また、明るくなったことにより防犯対策も期待できる。そのほか、雪及び雨天時に役場入口部分の床が滑りやすいため、スロープを設置し転倒の防止を図った。	
		■	■	■	■		財務課	△	年度途中で電算システムの変更があったが、各係で情報を共有することで、大きなトラブルもなく対応することができた。毎週水曜日の窓口延長時は2名での対応となるため、来庁者が重なり、お待たせするようなこともあった。	
		■	■	■	■		住民福祉課	○	戸籍法をはじめとした関連法律等の改正に対応するため、積極的に研修会等に参加し、法令順守を念頭に、窓口サービスの向上に努めた。婚姻届を提出する際の記念撮影用として、『みどりちゃん』の寿スクリーンを購入し、祝福ムードをお手伝いしている。ただし、大きなスクリーンのため、常設には至っておらず、施設内スペースの有効利用には結びついてはいない。	
		■	■	■	■		環境下水道課 (環境保健課)	○	コンテナを設置し資源物のストック場所は確保ができたが、金属、小型家電、紙類、廃プラスチックの回収が大幅に増えたため依然駐輪場を圧迫している。 平成30年7月からは各行政区の資源物回収ステーションで金属、小型家電の回収を実施するため今後保健センターでの回収量は減ってくるとみている。	
		■	■	■	■		経済課	○	証明書の発行については専門的な知識が必要なため、担当者不在時には申請者から聞き取りして詳細を把握し、後程、担当から連絡させることに努めた。また、電話や来庁者に対して、担当者不在のときはメモを取るなどして、対応漏れがないよう徹底した。	
		■	■	■	■		都市整備課	◎	点検結果に基づき遊具の修繕や入替えを行うとともに、公園の維持管理に努めた。	
		■	■	■	■		会計課	◎	今年度は目標を概ね達成できたと思われる。今後も引き続き町民に対してのサービスの向上を心がける。	

		■				議会事務局	◎	町制施行35周年事業として、また開かれた議会を目指し12月に「子ども議会」を開催した。公民を学び社会の授業の一環として、12名の中学生が子ども議員として一般質問を町長、教育長に行った。それぞれの子ども議員から再質問もあり、緊張の中に実施することができた。その中の質問の一つの結果として、町民体育館に温度計を設置してもらうことができた。中学生の立場でまちづくりを考え、卒業後社会人・高校生になり、また新たに千代田町について考えてもらう機会ができた。	
		■	■	■	■	教育委員会	○	町民プラザでは、受付カウンターを工事したことにより、接客時に障害となっていた窓枠が撤去され、広々とした窓口で接遇できるようになり、利用者の利便性の向上を図ることができた。 スポーツ振興係では、コミュニティーセンターの一部開放に向け、センター内の備品整理や襖の貼り替え、センター外に自動販売機の設置などを行った。 図書館では、昭和57年の開館以来、月曜日・火曜日休館で運営して来たが、住民サービスの向上を図るため、火曜日開館を開始した。また利用者からの要望により、図書館内に飲食コーナーを設置した。学校図書室のシステム化については、見積金額を図書館協議会で報告した。	
2	町税等の納付機会の拡大	■	■	■	■	・コンビニ収納の実施 財務課	○	すでにコンビニエンスストア収納を行っている自治体の収納状況を参考に、導入に関する初期費用やランニングコストを精査し、平成30年度よりサービスを開始することとなった。	
3	各種イベント内容の見直し	■	■	■	■	・アンケート・意見聴取の実施 ・イベント内容の見直し 総務課	◎	ちよだ利根川おもてなしマラソン事業は町外からの来客を呼び込むことのできるイベントであり、ランナー・ボランティア・職員に対するアンケートを実施している。 アンケート結果を基にしたイベントとなるよう内容の見直しを実施していく。	
		■				環境下水道課 (環境保健課)	◎	町民の皆様楽しんでいただけるよう、スタンプラリー・各種健康チェック・ワークチンクイズ等体験型のコーナーを実施。また、町制35周年記念イベントとして、町内保育園・幼稚園年長児によるぬりえ大会を実施。親子で来場していただけるよう努めた。更に、町のゆるきゃらみどりちゃん・樹里ちゃんと撮影会や子ども服のフリーマーケットを行うなど集客に努めた。 保育園、幼稚園の保護者から、不要となった子供服を回収し、保健センターまつりで販売した。リユース(再使用)の体験の場を提供し、売上金は日本赤十字社に義援金として寄付もできたためとても良い形で行えた。 なお、保健センターまつりは平成29年度で廃止となるため、今後は、ちよだスマイルポイント制度等でごみ減量化、健康増進の推進を行う。	
		■	■	■	■	経済課	○	千代田の祭川せがきについては、町制施行35周年事業として花火業者をプロポーザルにより選定し、打上花火に比重を置いて盛大に開催した。しかしながら、各種団体の要望や警察の指示により、突発的な支出があったため、繰越金を大きく減らしてしまった。 産業祭についても35周年事業として、東部運動公園において、ステージ演出や出展内容を充実させ盛大に開催した。	

						教育委員会	<input type="radio"/> 町民プラザでは、子ども向けのジャズコンサートを行い、町のマスコット「みどりちゃん」が舞台に出演した。 スポーツ振興係では、チャリティーゴルフ大会・町レガッタ大会・サッカー大会など、毎年恒例となっているイベントについて、次年度から順次見直しができるよう検討を行った。	
--	--	--	--	--	--	-------	---	--

(2) 行政への町民参加の推進

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
4	広報・広聴の充実	■	■	■	■	・広報紙・HPによる広報・広聴活動の充実 ・各課局におけるSNSの活用	総務課	○	平成29年7月に町ホームページをリニューアルし、検索することで必要な情報を探しやすい画面構成とした。 各課局におけるSNSの活用については、セキュリティとの兼ね合いもあるが、今後の情報発信の方法について検討していく。	
5	官民連携のまちづくりの推進	■	■	■	■	・協働のまちづくり団体の育成推進 ・官民が連携した事業の推進	総務課	◎	協働のまちづくり事業については、新たに2団体が設立され、活動を開始した一方で、1団体が平成29年度で活動終了となった。広報紙やホームページでの募集活動を継続していく。 官民が連携した事業については、ちよだ利根川おもてなしマラソンや桜まつりが実施され、行政・地域住民・企業などを巻き込んだ事業展開となっている。	
6	自主防災組織結成の促進	■	■	■	■	各行政区単位等への自主防災組織設置促進	総務課	○	平成29年度中に4行政区で自主防災組織が立ち上がった。 自主防災組織設立に関する相談があった地区には、組織立ち上げのための資料等を提供した。	
7	ごみの減量化・資源化の推進	■	■	■	■	・ごみの減量化・資源化の推進 ・ごみステーションでの回収品目の充実	環境下水道課 (環境保健課)	○	試験的に7区で小型家電、金属類のステーション回収を行った。小型家電、金属類の以外のゴミが混入されることもなく分別回収ができていたので、平成30年7月から各地区の資源物回収ステーションで小型家電、金属類の回収を行う。 また、試験的に7区、17区でプラスチック製容器包装類、白色トレイ、牛乳パックのステーション回収を行った。汚れたものの混入が見られたため周知を徹底し、平成30年7月から各地区の資源物回収ステーションで回収を行う。	

2 人財の育成と職員の意識改革

(1) 人財育成の推進

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
8	職員研修の充実強化	■	■	■	■	階層別職員研修の充実強化	総務課	◎	新採用職員研修、法制執務研修といった町独自の研修や県市町村合同職員研修、町村会研修、館林邑楽合同職員研修などの職員の成長段階や階層に応じた研修への参加を推進した。	

9	人事評価制度の効率的な運用	■	■	■	■	人事評価制度の定着促進	総務課	◎	自己申告に基づく年2回の業績評価及び年1回の能力評価を行い、その結果を任用・給与等へ反映させるとともに、面談・結果の開示を実施した。また、町村会主催の人事評価実務研修会に新任課長を派遣した。	
10	定員管理の適正化		■	■	■	定員管理計画の作成	総務課	—	平成30年度に策定予定。	

(2) 職員の意識改革の促進

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
11	職員の意識改革の促進	■	■	■	■	・設定テーマ研修の実施 ・危機管理対策研修の実施 ・民間企業での実務研修の実施	総務課	○	危機管理研修を実施するとともに、設定テーマ研修として新聞活用方法等研修を実施した。	
12	女性職員の積極的登用	■	■	■	■	・意識啓発のための研修の充実 ・女性職員の役職登用率の向上	総務課	◎	女性職員の内、9名（課長職2名、課長補佐職3名、係長職4名）が役職に登用された。	
13	職員の人事交流	■	■	■	■	県との人事交流	総務課	◎	県へ町職員を1名派遣した。	
14	組織体制の見直し	■	■	■	■	時代に合った組織体制の見直し	総務課	○	平成30年4月の機構改革に向けた組織体制の見直し及び関連例規等の改正を行った。	

3 持続可能な財政運営の確立

(1) 収納率の向上

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
15	収納率向上の促進	■	■	■	■	町税等に係る収納率の向上	財務課	○	群馬県との合同で滞納整理を3回実施し、滞納解消に努め、悪質滞納者について、1件完納に結び付けることができたほか、毎年東部地区で開催されている不動産合同公売に物件を選定し、参加することができた。また、督促催告を行っているにもかかわらず、納付の確認できない者に対しては、積極的に財産調査を行い、給与や預貯金、国税還付金等の差押えによる滞納処分を行った。	
16	滞納整理対策の連携強化	■	■	■	■	各課局における滞納整理対策の連携強化	財務課	△	納税相談を行うことにより、納付に結び付けることができた。また、研修等に積極的に参加することで、滞納を解消するためのスキルを身に付けることはできたが、資格担当課との合同滞納整理については実施することができなかった。	
							住民福祉課	◎	システムのメモ機能を活用するなどし、係内で共通認識を持って取り組めた。財務課と共同で納税相談を実施した。	
							都市整備課	◎	住宅家賃滞納者に対する納付勧奨に取り組み、収納率の向上及び滞納者増加の防止ともに達成することができた。	

		■	■	■	■	教育委員会	○	給食費未納者に対して、過年度分(平成24~28年度分)の督促書を4月、6月、12月に送付した。その他、大口未納者に対しては、学校を通じて支払いの働きかけを行った。	
17	町民サービスの制限の拡充	■	■	■	■	滞納者に対する町民サービス制限の拡充	◎	滞納者に対する町民サービスの制限を拡充するため、個人に対する補助金・助成金の交付要綱に、町税の滞納者を補助・助成の対象外とすることに加え、国民健康保険税の滞納も加えることとした。	
		■	■	■	■		◎	検証の結果、平成30年4月1日からは、人間ドック検診助成の対象者を「保険税(料)の滞納のない世帯(者)」に加え、「世帯全員の町税(町民税・固定資産税・軽自動車税)に滞納がない者」も条件とすることとした。平成30年3月に「千代田町人間ドック等検診費助成要綱」を改正した。	
		■	■	■	■		◎	保育料第3子以降無料化(保育料の滞納)、チャイルドシート購入費補助について、サービスの制限を継続して実施した。	
		■	■	■	■		○	町として統一した制限とするため、町税及び国民健康保険税を滞納していないことという内容にとどめたが滞納者に対する町民サービス制限の拡充は行えた。	
		■	■	■	■		◎	新規入居申込者に対する町税等の納付状況の確認を確実に実施した。	
		■	■	■	■		◎	各種補助事業の交付要綱等の交付要件を、申請者等が町税及び国民健康保険税を滞納しない旨に改正した。国や県の政策が絡む農業者への補助金については保留とした。	
		■	■	■	■		—	教育に関する事項については、サービスの制限は行わない。	

(2) 自主財源の確保

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
18	ふるさと納税制度の推進	■	■	■	■	ふるさと納税制度の推進・返礼品の拡充	総務課	◎	ポータルサイトの窓口を拡充する(ふるさとチョイスの導入)とともに、返礼品の拡充を図った。今後も積極的なPRや寄附申込方法の拡充を行いたい。なお、平成30年3月より、総務省の通知のもと、返礼割合を4割から3割に引き下げを行っている。	
19	施設使用料の見直し検討	■	■	■	■	施設使用料の見直し検討	教育委員会	○	町民プラザでは、使用料や減免規定の見直しに向けて近隣施設の条例等の資料収集を行った。社会体育施設では、一部の施設において使用料の設定がなかったため、施設によっては無料から数千円と大きな差があった。そのため、統一化と町外者へも貸出しができるように条例を改正し、無料の施設にも使用料を設定した。	

20	企業誘致の推進	■	■	■	■	企業誘致の推進	都市整備課	○	ふれあいタウンちよだ新規商業用地については、進出意向企業の社内調整が長引く状況となっており、年度内の決定に至っていないため引き続き調整を実施する。 ○ 新規工業団地については、群馬県企業局による事業として農林調整協議を完了し、市街化編入手続きを進めて平成30年度当初の終了(決定告示)を予定する。
		■	■	■	■		経済課	△	平成32年4月以降に分譲開始が決定したため、奨励金の条例制定は先送りとした。また、条例については、既存の商業施設誘致促進条例を改正するか、新規制定するかを今後も検討する。
21	新たな財源確保の検討	■	■	■	■	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町HP及び広報紙への有料広告掲載の促進</li> <li>・封筒や公用車への企業広告掲載の推進</li> <li>・プロジェクトチームによる新規財源確保の検討</li> </ul>	総務課	○	ホームページへの有料広告掲載は、広告枠のスペースがほぼ埋まっているが、広報紙への有料広告掲載については、埋まっていない状況にある。 ○ ホームページについては、広告枠の拡充や掲載料の検討を行い、広報紙については広告掲載募集を積極的に行う必要がある。
		■	■	■	■		住民福祉課	△	近隣自治体における窓口用封筒の企業広告掲載状況は、調査済みである。しかし、総務課等と具体的な検討は行っておらず、連携を図る必要がある。
		■	■	■	■		財務課	◎	平成29年4月に「新たな財源確保プロジェクト・チーム」を発足させ、新たな財源確保に向け、全庁的な意見の吸い上げや多角的な検討協議を実施し、平成29年8月に検討結果を町長に答申した。 ◎ 検討結果による歳入確保対策として、債権による基金運用を開始したほか、都市公園・社会体育施設の使用料の見直し(条例改正)を実施した。歳出削減対策では、レーザープリンターのトナーをリサイクル品へと切り替えを行い、各種補助金の内容や支出根拠の確認のため「補助金チェックシート」の作成を行い、徴税滞納者への交付制限について統一を図った。

(3) 経費の節減・合理化

No.	取組項目	取組年度				取組内容	担当課	進捗状況〈平成29年度〉		
		29	30	31	32			区分	取組実績	備考
22	補助金・助成金・交付金等の見直し	■	■	■	■	各種団体への補助金等の見直し	総務課	△	町制施行35周年であったため、「千代田の祭 川せがき助成金」については、前年度より増額した金額での交付となった。 △ 交流人口を増やすことのできるイベントであることから、今後は事業効果等を検証しながら、助成金額の見直しについては検討していきたい。	
			■	■	■		住民福祉課	—	平成29年度該当なし	
		■	■	■	■		環境下水道課 (環境保健課)	○	生活環境委員の報酬の見直しを平成28年度に行い、平成29年度から一律だった報酬を行政区ごとの世帯数を考慮した役員報酬としている。	
		■	■	■	■		経済課	○	制度融資(小口資金)については、近隣市町の状況を踏まえて利用を増やすため貸付利率は引き下げたが利子補給は見送った。その他の補助事業については、前年度の実績を考慮し、補助率や上限額は現状維持とした。	

		■	■	■	■	教育委員会	○	町民プラザでは、各種団体の決算報告書及び領収書を精査し、事業経費に対して繰越金額の大きい1団体と協議を行った結果、平成29年度は補助金交付申請を行わないこととなった。 スポーツ振興係では、スポーツ選手派遣費に関する要綱や高校部活動全国大会出場壮行金に関する要綱を整備して派遣費等を交付した。	
23	経常経費の節減	■	■	■	■	・経常経費の抑制 ・維持管理的な委託料の削減	財務課	◎	予算編成時において、経常経費について精査を行い、計上額が前年度を上回らないよう努めた。 光熱水費・電話料等の公共料金は、利用額を職員間で情報共有を行い、節約に努めるよう周知を行った。 特に、平成29年度では基幹系システムの業者変更を行ったため、今後大幅な電算業務委託料の削減が期待できることとなった。
24	公共施設マネジメントの実施	■	■	■	■	公共施設総合管理計画を踏まえた個別計画の策定	財務課	△	平成29年度中に策定された個別計画はなかったが、他市町村の個別計画について調査研究を実施した。
			■	■	■		住民福祉課	—	平成29年度該当なし
			■	■	■		健康子ども課 (住民福祉課)	—	平成29年度該当なし
		■	■	■	■		都市整備課	△	幹線1、2級町道については舗装点検のみ実施したが、修繕計画は今後策定作業を進める予定である。
		■	■	■	■		教育委員会	△	学校教育施設における長寿命化個別計画は、未着手である。 町民プラザでは、平成30年度の計画策定準備として、設備機器の保守点検業者に長期的な修繕計画の提出を依頼した。 社会体育施設では、管理施設の寿命を少しでも長く延ばすため、平成32年度までに個別計画の策定を検討協議している。